

## 注意

前年度の入試情報となります。  
新しい情報は随時公開いたします。

You, Unlimited

龍谷大学大学院

政策学研究所



Graduate School of

Policy Science



2024

# 政策学研究科

Graduate School of Policy Science



## 持続可能な発展論に立脚した 政策立案・実施能力を有する人材を養成します

政策学研究科では、建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的能力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材「地域公共人材」を養成することを目的としています。

本研究科では、社会人大学院生と若手大学院生がセクターを越えて教育・研究に参加することで生まれるシナジー効果による新しい学びを展開し、また、大学と地域社会が協働して行う共同研究や研究プロジェクトの成果を研究科での学びへ還元することによる充実した教育を提供しています。

実際の学びにおいては、市民的公共性を持つ高度な専門的職業人および研究者を養成するため、学修の目標を明確にし、系統的な科目履修を積極的に進めていくことを目的として、修士課程には2つのコースを設けています。

また、仕事や社会生活の場で活用することができる実践的あるいは実務的な能力の獲得をめざした科目を配置するとともに、夜間や土曜日にも開講し、社会人が働きながら学ぶことができるカリキュラムを編成・実施しています。

本学の政策学研究科では、「政策」という言葉を、政府や自治体の方針を指すものとしてだけではなく、企業やNPOあるいは市民活動などのいわゆる民間の活動も含めて論じます。政策学の研究は担い手のあり方も含め、非常に立体的でダイナミックな研究アプローチとなっています。



### 公共政策における多様な専門的職業人を育てる

持続可能な発展という視点を基礎におき、参加と協働による地域政策について、理論と実践の両面から研究を展開します。

### 「地域公共政策士」の資格取得が可能

地域の課題解決に向け、セクターを越えたコーディネートができる人材となるための資格教育プログラムを用意しています。

## 教育理念・目的

建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的思考力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材を養成することを目的とする。

専攻	修士課程	博士後期課程
政策学専攻	市民的公共性と持続可能な発展への貢献を志向性として獲得し、地域がかかえる具体的課題を政策分析の対象として扱うことができる政策学の学問的知識を修得し、地域の課題を設定して解決できる能力を有する専門的職業人及び研究者を養成する。	市民的公共性と持続可能な発展という考え方を自ら考察でき、地域課題を包括的で統合的な政策によって解決できる政策学の知識と構想力を有する研究者及びより高度な専門的職業人を養成する。

## 研究科長のメッセージ

## 少数意見を大切にすることがイノベーションにつながる

パンデミックや戦争、それに伴う食料やエネルギーの高騰など私たちを取りまく世の中は不確実性が増えています。一方で、情報発信のための多様なプラットフォームが出現しています。多様なプラットフォームがあるのだから多様な価値観を認め合う社会になって良さそうなもの、大勢とは異なる少数意見をよってたかって攻撃する(炎上させる)ことが増えています。先が見えない不確実さの中では、大勢を真似るのが合理的という研究もありますから、大勢になびくのも一つの方法です。だからといって、少数意見を全く認めないという世の中は健全ではありませんし、むしろイノベーションのはじまりは少数意見であることが多いのです。ピロリ菌の発見や宅配便の普及など、身の回りにおけるイノベーションの多くは、常識に逆らうことから始まっています。

政府や経済界はイノベーションの大切さを声高に叫びますが、大事なことは少数意見を言いやすい雰囲気づくりと、少数意見を言える人づくりです。

少数意見を言いやすい雰囲気には、度量の広い組織づくりが不可欠です。役職や年齢に関係なく本音で意見を言える心理的安全性の高い組織を作らねばなりません。そこには第三者の目線や多様な知見を取り入れることが効果的です。組織のリーダーには異文化の経験やこれまでの専門を超えた学び直しが求められます。

少数意見を言える人づくりにも、固定観念を捨てて違った角度からものごとを眺めることや、自分の考えに自信をもてるように幅広い教養と高度な専門性の習得が大切です。

そこで役立つのが大学院での学びです。学部の卒業後は(就職後の)企業等での学びで十分だとの風潮がこれまでの社会にはありました。特に社会文化系の大学院での学びは研究職に就く人など限られた一部の人のものだと考えられてきました。しかし、不確実性が高まり閉塞感の漂う社会では、多様な視点と高度な専門性の両方を併せ持ったチャレンジできる人の養成に、様々な知見が融合する社会文化系の大学院での研鑽が効果的です。

政策学研究科では政治・行政、経済や経営、都市計画や環境といった多様な専門領域の教授陣を揃えるとともに、法学研究科とも連携して、幅広い学問領域をカバーしています。また、自治体や企業等から話題提供(実際の課題の紹介)を受けて、解決策を検討する実践的なプログラムも用意しています。さらに、地域連携協定を結んだ自治体やNPO、企業等の約100団体から推薦される社会人大学院生を受け入れ、学部卒の大学院生と活発な討論や共同研究などを通じて、理論と実践の融合する環境も備わっています。

その魅力が世間に伝わって、社会人、留学生、学部からの進学者などからなる優秀な大学院生が修士課程や博士課程に毎年多く入学し、多様な大学院生の活気に満ち溢れています。

また、複数の大学や地方自治体、NPOや経済団体等と協力して地域公共政策の担い手に求められる政策能力を証明する資格プログラム「地域公共政策士」を運用しており、一定の科目履修で資格取得も可能です。

私たちは、志の高い多様な学生が自身の可能性にチャレンジできる環境を整えるために様々な挑戦的な取り組みを続けています。皆さんの挑戦を大いに期待しています。



政策学研究科長  
中森 孝文 教授

# 修士課程

## 政策学専攻

### 政策学研究コース

政策学研究に重点をおく大学院生を対象に、持続可能な発展という視点をおきながら、参加と協働による地域政策について理論と実践の両面から研究を展開します。

政治学、行政学、地域経済学、財政学、都市政策論など地域ガバナンスにかかわる多様な科目のほか、環境や社会保障など政策分野の専門科目が配置され、政策学を研究・学修するに相応しい科目編成となっています。

### NPO・地方行政コース(地域公共人材総合研究プログラム)

行政・NPOの現職職業人と若い大学院生とのシナジー効果によって視点を新たにしながら、現場を変えたいという使命感と実務能力をもった高度の専門的職業人を養成します。「地域連携協定」による推薦入学者、その他の院生、教員による「クロスセクター環境」での演習、講義が特徴です。

法学研究科と共同運営し、他研究科の科目提供を受けるため、これら研究科の科目を自らの課題に応じて受講することができます。

※大学院設置基準第14条特例に基づく昼夜間開講講義を実施し、社会人入試による学生の受け入れも行っていきます。



## 政策学研究科の6つの特色

Subject

### 1 平日夜間や土曜日中心の科目開講

社会人は通常の業務を継続したまま学べる平日夜間・土曜日中心の科目開講となっています。学部卒業生は平日日中には地域での取組みやインターンシップなどに参加することも可能で、時間を有効に活用できます。

Subject

### 2 特別演習(必修)

複数の教員、社会人院生(自治体、NPO、経済団体など)、学部卒業生という構成メンバーで議論を中心にゼミを展開。2023年度は、法学、政策学研究科の計5名の教員が担当し、多様な背景をもつ院生による活発な議論をして、知的コミュニティを創出する場になっています。

Subject

### 3 メンター制度

1年次第1学期には、受講科目選択や研究についての相談は教育メンターが対応します。政策学研究科には入学直後から研究に関する困りごとをすぐに相談できるサポート体制が整っています。

Subject

### 4 奨学金制度

研究活動を積極的に行う院生に給付する「研究活動支援給付奨学金」や学業成績が優秀で人道的にも優れた院生に給付する「成績優秀者給付奨学金」など、本学独自の奨学金制度で経済的な側面からも大学院での学修をサポートします。

Subject

### 5 長期履修制度

職業を有している等の事情により、通常の修了年限では履修が困難な学生を対象に、修士課程・博士後期課程とも6年間を上限とし、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することができる制度を設けています。

Subject

### 6 早期履修(本学政策学部生対象)

本学政策学部生が進学を希望する場合は、一定の条件を満たせば、4年次に大学院科目を履修できます。大学院進学後に修了要件の単位として認定されます。この制度を利用すると、大学院での学びのステップになると同時に、進学後に時間的な余裕ができるので自らの研究にじっくり取り組むことができます。

## 修士論文題目(一例)

- 水素エネルギー推進政策の現状と課題  
一北海道の事例を中心に一
- 外来種問題の倫理的側面  
一琵琶湖の外来魚問題からの考察一
- 亀岡市におけるプラスチックごみの削減政策に関する一考察
- 南海トラフ地震による津波想定地域における地域商業の事前復興政策に関する研究  
一中心市街地に立地する店舗の動向と代表者意識に着目して一
- 1910年前後の京都市周縁部における民営電気軌道敷設計画と整備過程に関する研究  
一軌道条例による特許申請路線に着目して一
- 中山間地域における農業水利施設を活用した小水力発電の事業促進政策に関する考察

# 博士後期課程

## 政策学専攻

市民的公共性と持続可能な発展という考え方を自ら考察でき、地域課題を包括的で統合的な政策によって解決できる政策学の知識と構想力を有する研究者及びより高度な専門性をもつ地域公共人材を養成します。

3年間にわたり「特別演習」を必修科目として開講し、指導教員が研究ならびに履修指導を行います。また、研究者あるいはより高度の専門的職業人としての能力の獲得のために、「政策学研究」と「プロジェクト型研究」等の科目を開講しています。

## 博士論文題目(一例)

- 日本の子ども政策の歴史と理論 一政策の構造転換と都市自治体の対応一
- 自治基本条例の成立と展開
- 中国西北部乾燥地域における農業用水の再配分に関する考察  
一水利権と水資源の有効利用を中心に一
- 固定価格買取制度後の地域における地域再生可能エネルギー事業に関する研究  
一再生可能エネルギーの所有性を軸に一
- 中小企業の共同的自律的発展と地域産業システム  
一機械金属加工技術集積地を事例とする比較地域制度アプローチによる実証研究一

## 修了後の 進路

京都府庁/滋賀県庁/亀岡市役所/京丹後市役所/守山市役所/葛飾区役所/茨木市役所/芦屋市役所/湘南市役所/豊中市役所/横浜市役所/三郷町役場/アマタホールディングス/関西計画技術研究所/永和信用金庫/株式会社宮崎日日新聞社/京都市農業協同組合/キンズ正宗株式会社/(公財)ユースサービス協会/きょうとNPOセンター/大阪法律事務所/株式会社地域計画建築研究所 など ※本研究科の母体となるNPO・地方行政研究コースの実績から一部抜粋(現職社会人を除く)

# 在学生からのメッセージ

## 多様な価値観の交差が生み出す新しい学び

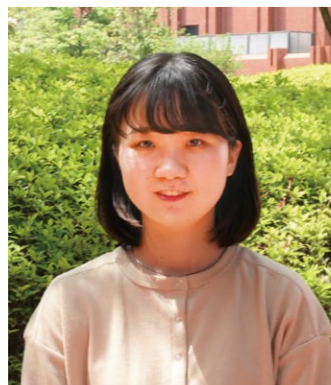
吉川 絢菜さん

修士課程 政策学研究コース2年

学部での学びを通じて「政策学」という学問の面白さに魅了され、より深く探求することで多角的視点や論理的思考力を身に付けたいと思い政策学研究科へ進学しました。

政策学研究科には私のような学部から進学した院生だけでなく、社会人院生や留学生といった多様な背景を持つ学生が所属しています。授業は学生同士の議論をベースとして展開されているものが多く、世代や所属を超えた交流により新たな気付きや成長を得られていると感じています。また、政策学の学びの幅広さ故に学生の興味関心や先生方の専門領域も様々です。自分の研究内容に対して異なる視点からの意見や指摘を頂くことで研究の質を高めることができ、充実した研究活動が行えています。

今後は「非営利組織のマーケティング」をテーマに修士論文を書き上げることで幅広い視野や課題解決力を習得し、より良い社会の実現のために大学院での学びを活かした行動を起こしていきたいと思っています。



## 学びの「機会」を活かす

中村 真也さん

修士課程 NPO・地方行政コース1年

私は公務員として、主に地域の中小企業支援の業務に当たっています。その中で、自分自身や会社の成長につながる「機会」を見つけ積極的に参加する経営者の方々の行動に刺激を受け、私自身も新たなチャレンジをしてみたいと考えていたところ、大学院での学びの場を知り、入学を決めました。

政策学研究科では、社会人院生や学部から進学した学生、留学生など様々な知識や経験、熱い思いがある方々と交流・連携しながら研究できる環境があります。

また、地域公共人材総合研究プログラムでは、地域課題を分析し、課題解決策を検討する授業や先進的な取組をされている団体の方の講演を聞き議論を進める授業など、見識を広める授業が多く用意されています。

このように学びの「機会」は多くあります。これらの「機会」を無駄にすることなく、また熱心に御指導くださる先生方と助け合える仲間がいる環境に感謝しながら、自身の成長につなげていきたいです。

# 修了生からのメッセージ



## 多くの学びとご縁をいただいた2年間

公益財団法人 名古屋まちづくり公社

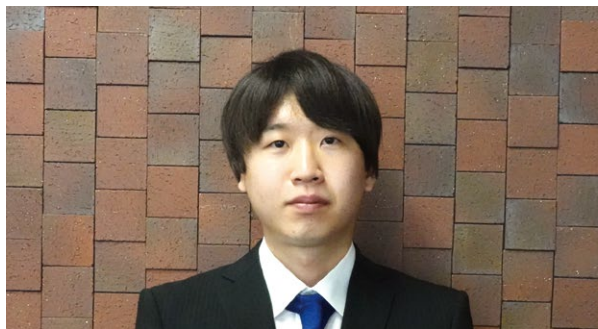
中園 昭彦さん

2022年度 修士課程 政策学研究コース修了

私は長く名古屋市役所に勤務しましたが、その経験を踏まえ体系的に政策を学びたいと思い大学院進学を考えました。学校選びでは、多くの社会人を受け入れ講義の時間などに配慮していることと、京都で学んでみたいという思いから龍谷大学の政策学研究科を選びました。修了した今、自分の判断は正しかったと思っています。

漠然とエネルギー政策を研究したいと思い入学したのですが、1年目で多様な講義を受講することで研究テーマを深く考える機会となり、最終的に「中山間地域の農業水利施設を活用した小水力発電の促進政策に関する考察」に絞り込みました。2年目は、指導教官の的場先生から定期的に1対1で丁寧な指導を受けることで、修士論文を書き上げることができました。

大学院では社会人、学生の垣根なく学び合ったことは、刺激的で有意義な機会となりました。修了した今も、有志で継続的に勉強会を開催したり、各人の活動を情報交換するなど関係が継続しています。本当に良いご縁をいただいた2年間でありました。こうした繋がりに感謝しつつこれからも大切にしたいと思っています。



## 多様な視点と専門性から地域を知る

株式会社社会安全研究所

杉山 和則さん

2022年度 修士課程 政策学研究コース修了

私は、学部ゼミでテーマだった地域防災や災害復興について、より研究したいと思い大学院に進学しました。大学院の講義では、自治体職員やNPO等の社会人院生の方々と議論することができました。現場での実務を踏まえられた問題意識や意見を聞くことで自分の研究分野だけに留まらない幅広い視点を知ることができ、とても刺激的でした。

修士研究では、研究テーマに関係する自治体職員や市民の方々に実際の対策状況や意向など地域の現状を教えていただき、講義では多様な分野の先生・院生と議論し、必要な政策を考えることができました。

大学院修了後は、職業として専門的な立場から防災や災害復興に関わりたいと思い、ソフト面の防災／安全対策を専門とするコンサルタントに就職しました。大学院での研究と実務の共通点や違いなど、日々新しい発見のなかで過ごしていますが、政策学研究科で得ることができた幅広い視点を持ち続けつつ、地域や社会の安全対策に貢献したいと考えています。

# 地域公共政策士の資格取得について

政策学研究科は「地域公共政策士」資格制度に対応しています。この資格は、2011年度から本格運用が始まった京都発の地域資格です。地域公共政策の担い手に求められる能力を育成するカリキュラムを履修し、所定のポイントを取得すれば、認定機関である一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)によって資格が付与されます。この資格に関するプログラムは、京都の4大学と沖縄の1大学で実施されています。この資格の特徴としては、①どのようなプログラムで、どのような能力を得たのかははっきり「見える」こと、②学問的資格でもあり、職能的資格でもあること、③各大学のプログラムを組み合わせることで、画一的でない、特色ある能力を修得できること、④EUの教育・職能資格で用いられるEQF(European Qualifications Framework)レベルを参照していることが挙げられます。

なお、詳細については、一般財団法人地域公共人材開発機構のホームページ <http://www.colpu.org/> をご覧ください。



## 取得者同士の連携で得られる「外付けの脳」

とにかく実践的な視点が学べるのがこの資格の強みです。世の中は、多種多様なステージから成り立っています。資格取得を通じて培われるのは、様々な事柄をつなぐ目線、鳥の目、虫の目、魚の目、俯瞰的かつ細やかなバリエーションに富んだ思考です。

私も、社会課題への取り組みや次世代育成事業など、産官学民という立場の違うセクターをつなぐことで生じるコラボの難しさに直面しつつも、困難を多彩さと面白さに変換する力を得たように思います。

また、受講で得た人間関係は、今も新しいつながりを生んでおり、修了者のプラットフォームとして「地域公共政策士会」を設立。活動はこれから本格化しますので、ぜひ、皆さんと未来へつなげたいと思います。

多様なシチュエーションに遭遇する社会。地域公共政策士の実践的な学びで得た「応用可能な公共人材」と、「多彩な公共人材」を「自分の外付けの脳」として有することは大きな強みであり、いかなる場面でも必ず自らをバージョンアップしていけるものと考えます。



向井 弘美さん

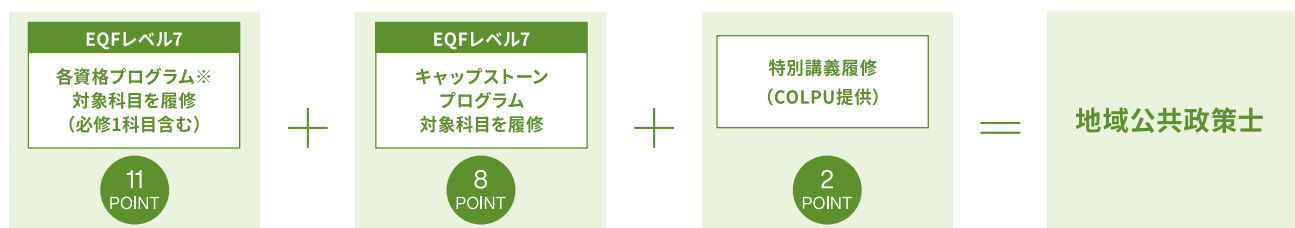
2017年度NPO・地方行政コース修了  
地域公共政策士会 代表理事  
一般財団法人  
地域公共人材開発機構 理事

2021年度に地域公共政策士会が設立しました。詳細はこちらをご覧ください。

地域公共政策士会ホームページ <http://jipp.pro>



## 地域公共政策士 資格取得までの流れ



\*政策学研究科が実施する資格プログラムは、文部科学省の認定制度である「職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けています。この制度は、社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを認定する制度です。(文部科学省ホームページ <https://www.mext.go.jp/>)

## 教育訓練給付金について

政策学研究科「修士課程」及び「博士後期課程」は、厚生労働省の教育訓練給付制度の一般教育訓練給付金対象講座に指定されています。受講資格を有する方が、入学手続き時に当該講座を申請し、受講期間終了時に修了要件を満たした場合、所定の手続きをとることで、当該講座受講に係る入学料及び授業料の20%に相当する額(上限10万円)をハローワーク(公共職業安定所)から教育訓練給付金として支給されます。教育訓練給付制度については、厚生労働省ホームページでご確認ください。(<https://www.mhlw.go.jp/>)

なお、本学における手続きについては、政策学部教務課にお問い合わせください。

## 政策学部・政策学研究科を拠点とする関係機関・関係事業

### 地域協働総合センター

政策学研究科では、所属する教員の先進的・実践的研究による成果を具体的に学生の教育プログラムとして展開するために「地域協働総合センター」を設置しています。当センターでは、地域と連携したサービスラーニング事業や地域連携協定に基づいた教育・研究に関する事業等を実施しています。特徴的な取り組みとして、京都市いきいき市民活動センターや京都府、京都市、福知山市、南丹市、京丹後市、洲本市、守山市などの学外機関との連携による協働プロジェクトを実施しています。

### 地域公共人材総合研究プログラム 地域連携協定

2023年4月現在、近畿圏を主に101の自治体、議会、NPO等と締結している「地域連携協定」は地域公共人材総合研究プログラムの大きな特徴です。協定団体は職員のキャリアアップに大学を活用し、大学は院生に研究の実践のフィールドを提供します。地域と大学の資源を活用しあう人材育成と政策連携の仕組みです。

[https://www.ryukoku.ac.jp/gs\\_npo/](https://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/)









## 龍谷大学のブランドストーリー

世界は驚くべきスピードでその姿を変え、  
将来の予測が難しい時代となっています。  
いま必要なことは、「学び」を深めること。  
「つながり」に目覚めること。  
龍谷大学は「まごころある市民」を育てていきます。

自らを見つめ直し、他者への思いやりを発動する。  
自分だけでなく他の誰かの安らぎのために行動する。  
それが、私たちが大切にしている  
「自省利他」であり、「まごころ」です。  
その心があれば、激しい変化の中でも本質を見極め、  
変革への一歩を踏み出すことができるはず。

探究心が沸き上がる喜びを原動力に、  
より良い社会を構築するために。  
新しい価値を創造するために。

私たちは、大学を「心」と「知」と「行動」の拠点として、  
地球規模で広がる課題に立ち向かいます。  
1639年の創立以来、貫いてきた進取の精神、  
そして日々積み上げる学びをもとに、様々な人と手を携えながら、  
誠実に地域や社会の発展に力を尽くしていきます。

豊かな多様性の中で、心と心がつながる。人と人が支え合う。  
その先に、社会の新しい可能性が生まれていく。  
龍谷大学が動く。未来が輝く。

You, Unlimited

## 龍谷大学大学院 政策学研究所

新たな知と価値を創造するために、  
「心・知・行動」の拠点として、地域や世界の課題に対峙し、  
問い続ける。それが、龍谷大学の研究のあり方です。

これまでの社会のあり方や私たちの行動を省み、  
先端的な研究や学際的連携による知の集約のもと、  
世界の人々と協力して困難な課題に立ち向かう。  
その姿勢と行動が、未来の可能性を切り拓いていきます。

深草キャンパス 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67  
Tel 075-645-2285 seisaku@ad.ryukoku.ac.jp



政策学研究所の HP はコチラから  
<https://www.policy.ryukoku.ac.jp/g/>

### ■ 入試について

「2024年度 入学試験要項」をご確認ください。  
また、入試結果については入試情報サイトに掲載しております。  
<https://www.ryukoku.ac.jp/admission/index.php>

### ■ 学費・諸会費について

2024年度学費・諸会費については、「2024年度入学試験要項」をご参照ください。

※掲載の学年、所属は取材時のものです。

2023年6月発行

